

当社は、平成28年7月29日に中部経済産業局長に託送供給約款の認可申請を行いました。
その申請に合わせ自主的に公表することとされている比較査定対象ネットワーク費用内訳表及び
導管部門における労務費単価について下記のとおり公表いたします。

比較査定対象ネットワーク費用内訳表

(単位:千円)

比較査定対象ネットワーク費用	項目		金額
	営業費	労務費	
電力料			90
水道料			0
使用ガス費			988
消耗品費			36,898
運賃			90
旅費交通費			898
通信費			3,187
保険料			1,392
賃借料			29,312
委託作業費			11,850
試験研究費			—
教育費			449
たな卸減耗費			319
貸倒償却			—
雑費			1,571
一般管理費			280,637
合計		448,875	

(注) 費目別の金額は、比較査定対象ネットワーク費用総額を過去の託送収支計算書の費目別比率で按分して算出したもの。

導管部門に係る労務単価 (計算値)	530万円/人・年
-------------------	-----------

(注) 本単価は、導管部門(兼務している場合は主たる所属により判断)に係る従業員の基準内賃金(基本給)、賞与、基準外賃金(家族手当等(超過労働給与額を除く))の合計額から、比較査定対象ネットワーク費用において減額された額および経営効率化控除額の合計額(労務費相当分)を控除した額を、導管部門に係る従業員数で除して計算したもの。